



0.1 2019年12月期の業績と各事業での取り組みについて教えてください。

米中貿易摩擦の長期化等の影響により、放電加工機の販売台数が減少。売上高675億91百万円、営業利益34億22百万円となりました。

2019年12月期は、米中貿易摩擦の影響を受け、中国では輸出が減少するとともに、設備投資への慎重な姿勢が見られ、米国でも設備投資が減速しました。また、欧州でも製造業を中心に景気減速が継続しました。国内では海外経済の減速等を背景に景気に足踏み感が見られました。このような事業環境の中、当社グループは、長期経営計画「Next Stage 2026 ~Toward Further Growth~」を掲げ、ものづくりを通して持続可能な社会の実現にチャレンジしております。

当社グループの2019年12月期業績は、売上高675億91百万円、営業利益34億22百万円、経常利益35億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億2百万円となりました。



代表取締役社長
古川 健一

放電加工機の販売台数が減速する一方、下期は食品機械の需要が堅調に推移し売上高が伸長。

工作機械事業では、北米の航空宇宙及び医療機器関連は底堅い需要が継続した一方で、長引く米中貿易摩擦の影響等により、当社の最大市場である中国をはじめ全世界的に、自動車やスマートフォン、電子部品など幅広い産業で設備投資を先送りする傾向が強くなりました。その結果、放電加工機の販売台数が大幅に減少し、利益面においても生産台数の減少に伴う工場の収益性低下や固定費の増加等により前年比で大幅に減少しました。

産業機械事業では、米中貿易摩擦による国内外の設備投資の先送りの傾向が見られたほか、スマートフォン及び電子部品関連の需要は日本、中国及びアジア地域で依然として一服感が見られました。一方で足元では国内の自動車関連の需要や、光学レンズの成形、5G対応に向けたインフラ整備に関する需要が出始めました。

食品機械事業では、高品質な調理麺の製造設備や、無菌包装米飯製造装置の需要が増加したほか、衛生面や省人化を目的とした自動化設備の需要も拡大しました。世界経済の減速による設備投資の先送りの動きもあり、当期の売上高は前期比では若干減少したものの、下期は売上高の伸長に伴いセグメント利益も回復しました。

また、研究開発においては、近年自動車関連を中心に需要が拡大している金型の大型化ニーズに対応した形彫り放電加工機「AG200L」、食品の原材料の温度調整の適正化及び品質安定化に対応した「粉体冷却装置」をはじめ、市場のニーズに対応した新製品の技術開発にも注力しており、形彫り放電加工機「AG200L」は、日刊工業新聞社主催の「2019年(第62回)十大新製品賞モノづくり賞」を受賞しました。

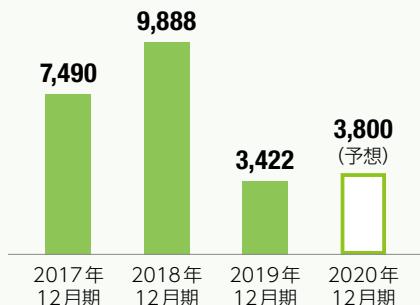
営業活動におきましては、中国国際工作機械展覧会「CIMT2019」、国際食品工業展「FOOMA2019」、欧州国際工作機械見本市「EMO2019」、工作機械展示会「MECT2019」など、世界的な国際見本市をはじめ多数の展示会にて積極的に出展し、ソディックブランドの浸透と拡販に努めました。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

▶ 売上高



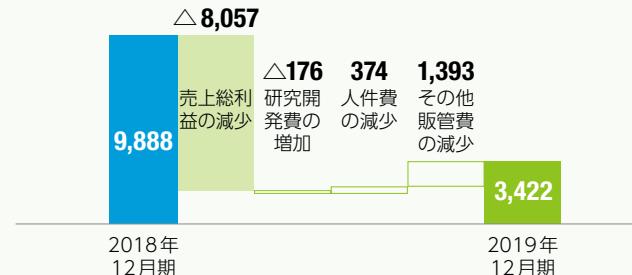
▶ 営業利益



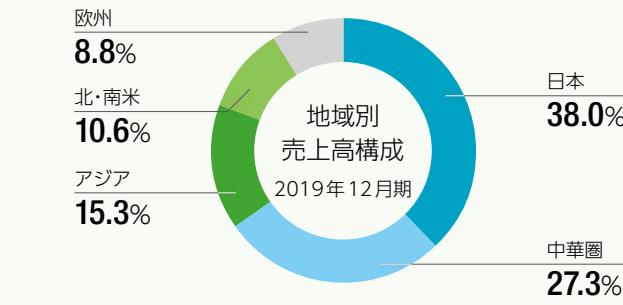
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益



▶ 営業利益変動要因



▶ 地域別の売上高構成



※2017年12月期は決算期変更に伴い、9か月の変則決算となっております。

0.2 2020年12月期の業績見通しと中期経営計画について教えてください。

2020年12月期の売上高はほぼ横ばいの見込みですが、2022年12月期までに売上高816億円、営業利益79億円を展望しています。

中長期的にはグローバルにもものづくりが発展していく中で、設備投資需要は継続的に拡大していくものと見ています。その中でも、当社の主要な仕向け先である自動車産業においては、自動車の軽量化・電装化ニーズが一層高まっております。加えて、AIやIoTの進展と次世代通信規格「5G」の普及に向けたシステム高度化に伴う設備投資の動きもあり、高精度機の設備投資需要はさらに高まっていくことが予想されます。一方で、新型肺炎の感染拡大、米中貿易摩擦の長期化、中東情勢の緊迫化、東京オリンピック・パラリンピック開催後の日本経済の減速が憂慮されるなど、依然と

して先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の中、当社グループは、2020年12月期は売上高678億円、営業利益38億円を見込んでいます。また、中期経営計画では2022年12月期までに売上高816億円、営業利益79億円を展望しています。

工作機械事業及び産業機械事業では、中国を中心に、ものづくりの高度化による高精度機の潜在的な需要はありますが、米中貿易摩擦の長期化による海外経済の減速により設備投資需要は、低調に推移する見通しです。食品機械事業では、高品質な麺の製造設備のほか、包装米飯製造システムや自動化対応設備などの需要拡大を見込んでいます。特に需要の拡大が見込まれる中国において、販売会社を設立し、当社の強みである茹麺自動化ラインのシェア確保に向け、中国国内の営業体制を強化してまいります。

※2020年12月期以降の計画には新型肺炎感染拡大の影響について反映しておりません。

0.3 株主還元について教えてください。

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、株主資本配当率(DOE)2%以上を目標として考えております。

2019年12月期の1株当たり年間配当は前期比1円増配の25円とさせていただきました。2020年12月期も引き続き、1株当たり25円の年間配当を予定しています。

1株当たり配当金

	2019年12月期	2020年12月期(予想)
中間	12円	12円
期末	13円	13円
年間	25円	25円

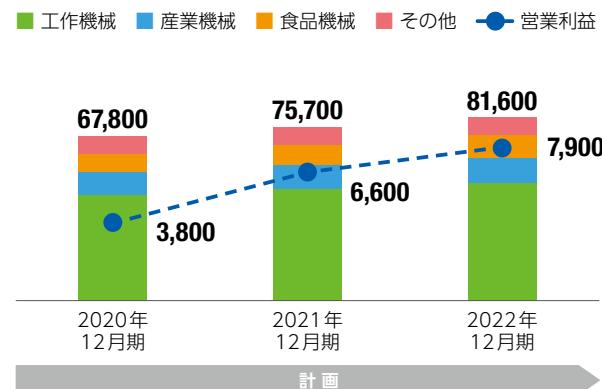
当社グループは引き続き事業環境の変化に迅速に対応しながら持続的な成長を実現するため、足元の課題解決に全力で取り組んでいく所存です。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画

(単位:百万円)



セグメント別の概況 (単位:百万円)

▶ 工作機械事業

放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタ等の開発・製造・販売



▶ 産業機械事業

射出成形機等の開発・製造・販売



▶ 食品機械事業

麺製造プラント、製麺機、包装米飯製造装置等の食品機械の開発・製造・販売



▶ その他事業

精密コネクタなどの受注生産、リニアモータ、セラミックス部材の販売

